

Published by the Ministry of Finance and the Customs under the provision of the Customs Law and the relevant international conventions.

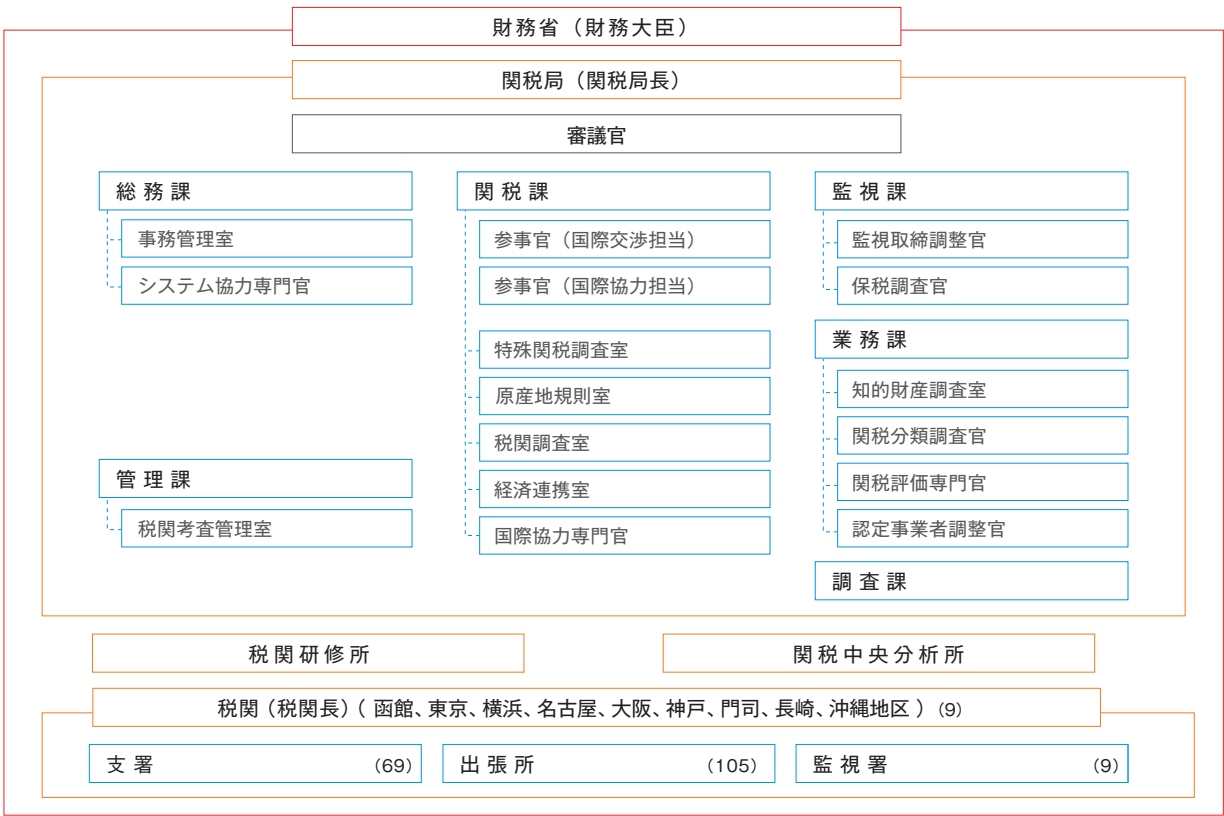
資料



contents

- 関税局・税関の組織 P53
- 日本税関の管轄区域 P54
- 日本税関の歩み P56
- 税関発足150周年 P58
- 税関業務の現状 P60
- 不正薬物の国内全押収量に占める割合 P61
- NACCS によるシステム処理件数及び処理率 P62
- 特恵受益国及び地域一覧表 P63
- 特恵関税制度 P64
- 貿易統計 P65
  - ・ 近年の貿易動向
  - ・ 地域(国) 別貿易額の推移
  - ・ 主要増減品目(地域別)
- お問い合わせ先 P68

関税局・税関の組織



(2025年4月)





# 日本税関の管轄区域

税関の官署は、貨物の輸出入通関や船舶・航空機の手続きの拠点として外国との貿易を行うための港（開港）や空港（税関空港）、さらには、内陸部の流通拠点等に設置されており、各地で発生する行政需要に対応しています。

函館税関管轄 | 北海道・青森県・岩手県・秋田県



税 関	9	出張所	105
支 署	69	監視署	9
開 港	119	税関空港	33

2025 年 4 月

Kobe Customs Headquarters



Port of Kobe



神戸税関管轄

兵庫県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県

Port of Osaka



Kansai International Airport



大阪税関管轄

富山県・石川県・福井県・滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県

Moji Customs Old Headquarters



Port of Moji



門司税関管轄

山口県・福岡県（長崎税関管轄地域外）・佐賀県（唐津市、伊万里市、東松浦郡及び西松浦郡）  
長崎県（対馬市及び壱岐市）・大分県・宮崎県

Port of Nagasaki

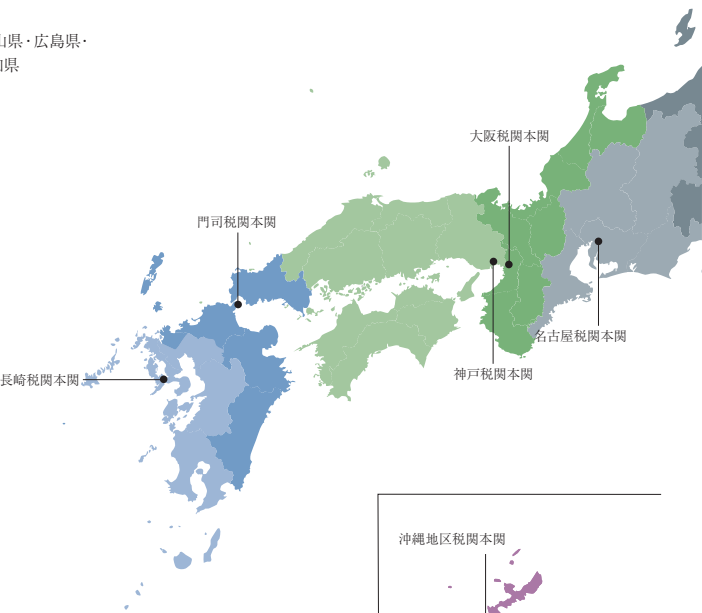


Nagasaki Customs Headquarters

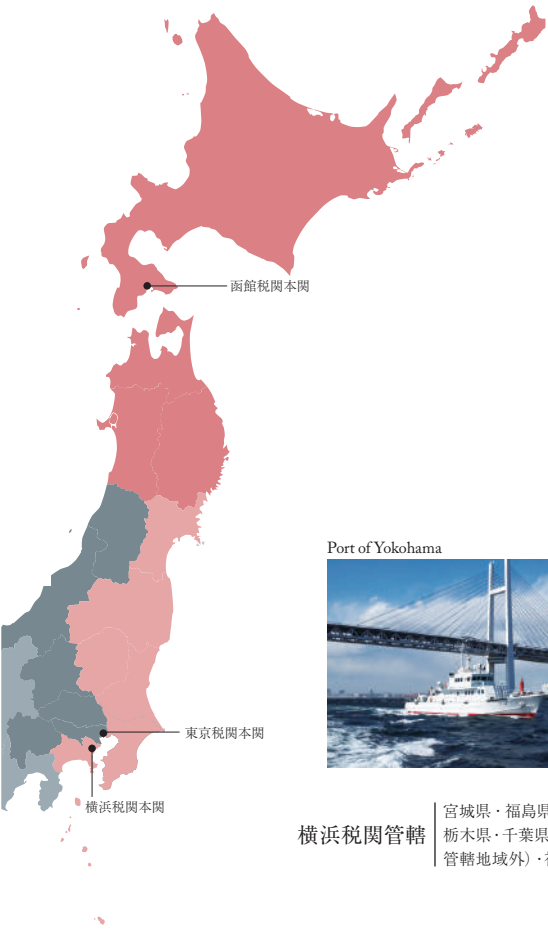
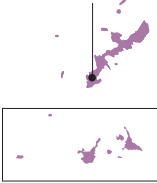


長崎税関管轄

福岡県（大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞郡及び八女郡）・佐賀県（門司税関管轄地域外）・長崎県（門司税関管轄地域外）・熊本県・鹿児島県



沖縄地区税関本関



函館税関本関

東京税関本関

横浜税関本関

Port of Yokohama



横浜税関管轄

宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県（東京税関管轄地域外）・神奈川県

Yokohama Customs Headquarters



名古屋税関管轄

長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

沖縄地区税関管轄

沖縄県

Okinawa Regional Customs Headquarters



Naha Airport



Port of Yokkaichi



Centrair - Chubu International Airport -





# 日本税関の歩み

日本税関の歩みは、我が国の経済発展の歴史とともにあります。税関制度の整備された明治期以来、税関はその役割を果たしてきました。



横浜港（昭和30年代）

羽田空港（昭和33年）



成田新東京国際空港開港（昭和53年）

## 税関の歴史

嘉永	6年6月	1853	ペリー浦賀に来航
安政	5年6～9月	1858	アメリカ(6月)、オランダ(7月)、ロシア(7月)、イギリス(7月)、フランス(9月)と修好通商条約を締結
	6年6月	1859	箱館(函館)、神奈川、長崎が開港(運上所設置)
慶應	2年5月	1866	改税約書
明治	5年11月	1872	11月28日全国の運上所を「税関」という呼称に統一(現在の税関記念日)
	19年3月	1886	税関官制制定
	23年11月	1890	税関法、税関規則施行
	25年8月	1892	税関旗制定
	32年1月	1899	関税定率法施行
	32年8月		関税法、噸税法施行
	34年7月	1901	税関貨物取扱人法施行
	43年4月	1910	関税定率法全部改正(1911.7 施行)
昭和	21年6月	1946	税関再開
	21年11月		日本国憲法公布
	26年4月	1951	関税定率法税率改正
	29年4月	1954	関税法全部改正(7月施行)
	30年9月	1955	日本のGATT加入正式発効
	32年4月	1957	とん税法及び特別とん税法施行
	35年4月	1960	関税暫定措置法施行
	39年6月	1964	関税協力理事会(CCC)加盟
昭和	41年10月	1966	関税の申告納税制度導入
	42年9月	1967	通関業法施行
	43年1月	1968	事後調査制度導入
	46年8月	1971	一般特惠関税制度導入



旧新潟税関（明治2年竣工）



神戸税関本庁舎（明治6年）



全国初の婦人検査官（大正11年）



国産波止場棧橋（大正14年）



函館税関監視艇（昭和28年）



函館税関官車（昭和10年）

47年5月	1972	沖縄地区税関設置
53年5月	1978	成田国際空港（新東京国際空港）開港
53年8月		航空貨物通関情報処理システム（Air-NACCS）稼働
54年6月	1979	麻薬探知犬（アグレッシブドッグ）導入
平成 3年10月	1991	海上貨物通関情報処理システム（Sea-NACCS）及び通関情報総合判定システム（CIS）稼働
5年9月	1993	麻薬探知犬（パッシブドッグ）導入
6年9月	1994	関西国際空港開港
9年	1997	他省庁システムとのワンストップ・サービス供用
13年2月	2001	大型 X 線検査装置導入
13年3月		簡易申告制度（現在の特例輸入申告制度）導入
15年3月	2003	海上コンテナ安全対策（CSI）開始
15年7月		シングルウィンドウ（輸入港湾関連手続）供用開始
17年1月	2005	事前旅客情報システム（APIS）導入
17年2月		中部国際空港開港
18年3月	2006	特定輸出申告制度導入
19年10月	2007	特定保税承認制度導入
20年4月	2008	特定保税運送制度導入
20年4月		認定通関業者制度導入
20年10月		シングルウィンドウ（府省共通ポータル）稼働
21年7月	2009	認定製造者制度導入
22年2月	2010	Sea-NACCS と Air-NACCS の統合（輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS））
26年3月	2014	出港前報告制度導入
29年10月	2017	輸出入申告官署の自由化導入



アメヤ横丁を中心とする密輸入物資等の一斉取締り（昭和36年）



東京税関本関 竣工（昭和39年）



沖縄復帰（昭和47年）



移動式 X 線検査装置（昭和60年）



麻薬探知犬訓練センター 完成（昭和62年）



パッシブドッグ導入（平成5年）



# 税関発足150周年

明治5年11月28日(1872年)に税関は発足し、  
令和4年11月28日(2022年)に  
150周年を迎えました。



大蔵省伺

従前開港場各港運上所ノ  
儀ハ称呼区々或ハ税関或  
ハ運上所ト唱ヘ不致一定  
不都合ニ付今後各港共何  
港税関ト称呼候様相達可  
申ト存候此段奉伺候也

壬申十一月廿七日

正五位 澁澤榮一

大蔵大輔 井上馨

正院御中

伺之通

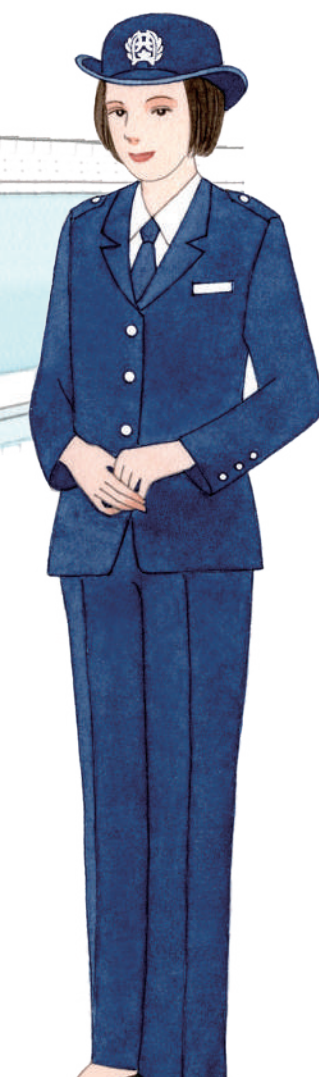
十一月廿八日



税関の成り立ち

これまで税関が果たしてきた役割、意義を引き継ぎ、  
一層安全で豊かな社会の実現や更なる貿易の円滑化に貢献し、  
国民の幸せな未来と日本の発展のために取り組んでまいります。

- 幕末の開国により、税関の前身である「運上所」が箱館（函館）、神奈川、長崎、江戸（東京）、兵庫（神戸）、川口（大阪）、新潟に設けられました。
- 明治5年11月27日(1872年)、「運上所」を「税関」に呼称を統一するため、正院（太政官制における最高機関）に伺いを立て、翌11月28日、「税関」と改められました。
- 現在では、11月28日を「税関記念日」としています。



税関ホームページ  
税関発足150周年記念誌  
貿易の発展とともに歩んできた税関



本誌では、年表や写真で見る税関の歩みのほか、現存する旧税関庁舎やこれまであまり知られていなかった日本税関の歌などを幅広く紹介しています。是非こちらからご覧ください。



輸出入通関



貨物検査



旅具通関

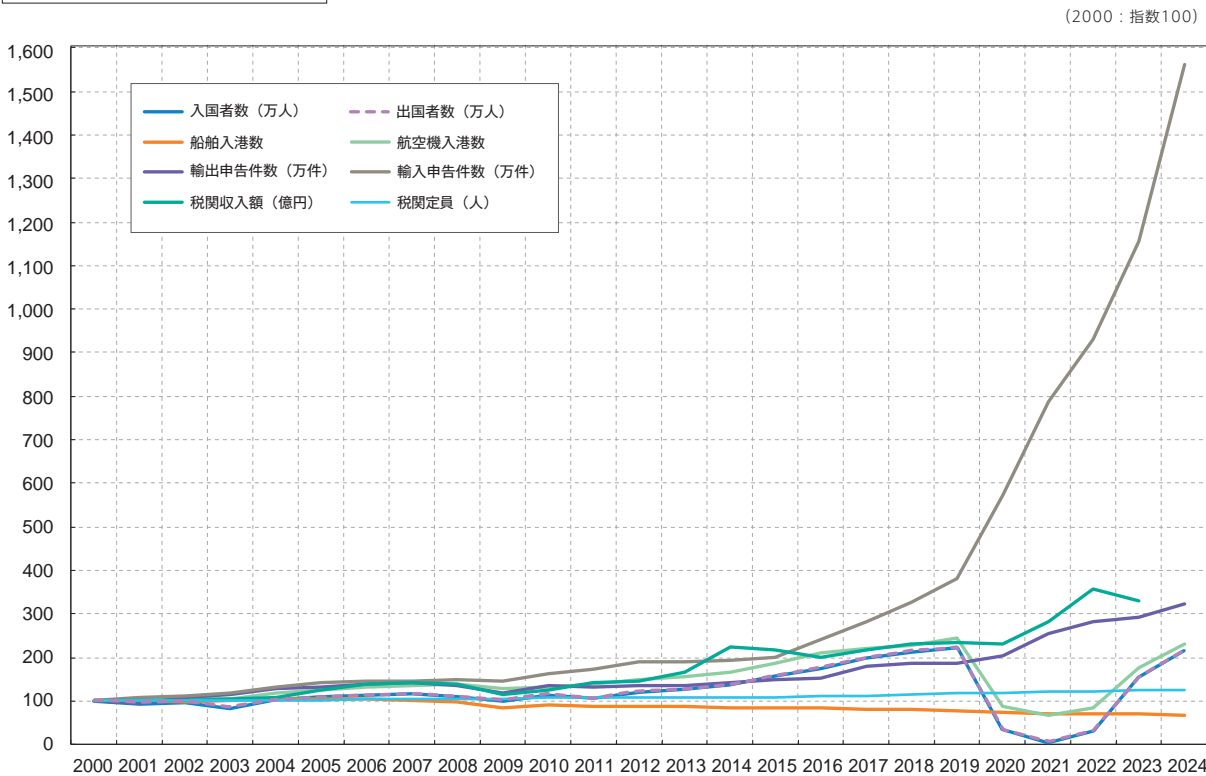


海港取締り



税関業務の現状

主要業務量と定員推移



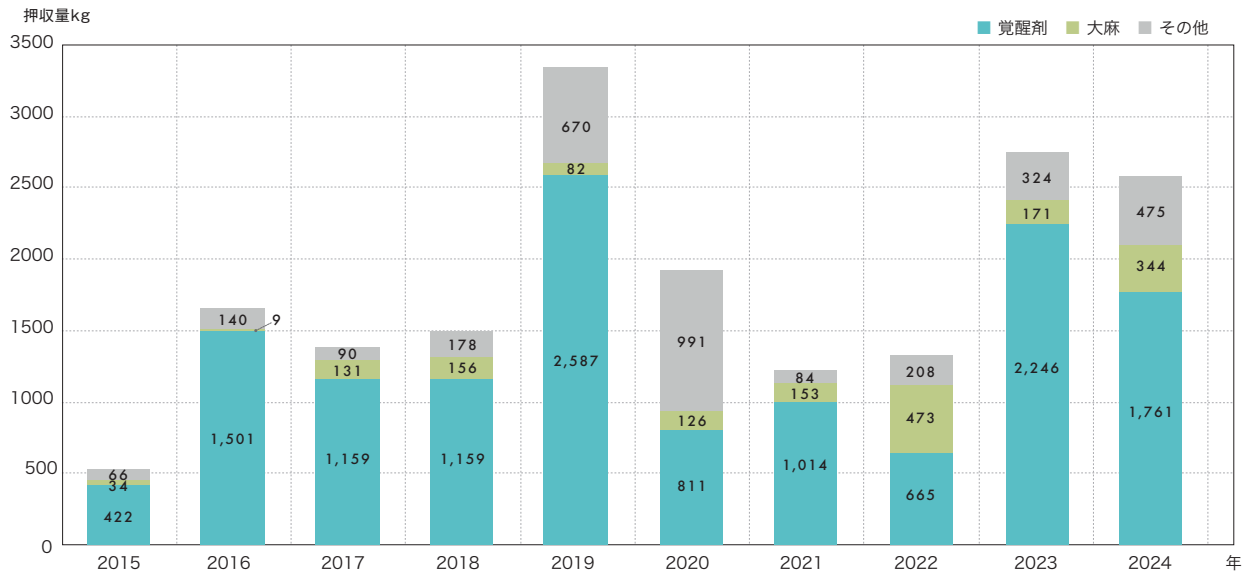
事務取扱件数

年	2000	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
入国者数 (万人)	2,305 (100)	4,047 (176)	4,548 (197)	4,920 (213)	5,141 (223)	805 (35)	90 (4)	698 (30)	3,545 (154)	4,987 (216)
出国者数 (万人)	2,309 (100)	4,030 (175)	4,524 (196)	4,899 (212)	5,123 (222)	791 (34)	108 (5)	655 (28)	3,507 (152)	4,925 (213)
船舶 入港数	131,821 (100)	108,805 (83)	106,594 (81)	104,930 (80)	102,046 (77)	96,483 (73)	94,823 (72)	91,184 (69)	92,560 (70)	89,573 (68)
航空機 入港数	126,527 (100)	264,104 (209)	278,430 (220)	289,262 (229)	309,083 (244)	109,351 (86)	86,450 (68)	106,886 (84)	222,318 (176)	291,519 (230)
輸出申告件数 (万件)	1,067 (100)	1,632 (153)	1,921 (180)	1,994 (187)	1,985 (186)	2,187 (205)	2,708 (254)	3,010 (282)	3,111 (292)	3,431 (322)
輸入申告件数 (万件)	1,214 (100)	2,943 (242)	3,411 (281)	3,974 (327)	4,640 (382)	6,966 (574)	9,561 (788)	11,289 (930)	14,017 (1,155)	18,973 (1,563)
税関収入額 (億円)	39,479 (100)	79,241 (201)	85,988 (218)	90,988 (230)	92,429 (234)	91,309 (231)	111,661 (283)	141,513 (358)	131,159 (331)	— (0)
税関定員 (人)	8,240 (100)	9,041 (110)	9,178 (111)	9,396 (114)	9,617 (117)	9,826 (119)	9,971 (121)	10,074 (122)	10,178 (124)	10,210 (124)

(注 1) 出入国者数の最新の数値は法務統計(月報の合計)による。それ以前は年報による。  
(注 2) 税関収入額は年度のもの。  
(注 3) 税関定員は年度末時点のもの。

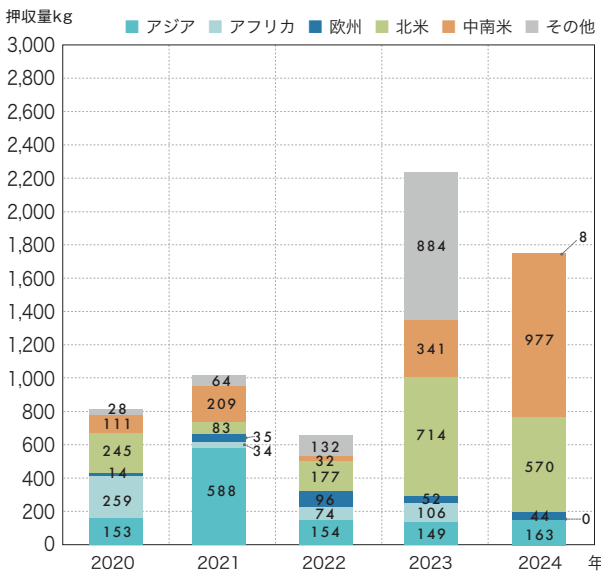
主な不正薬物の税関押収量の推移

不正薬物の押収量の推移



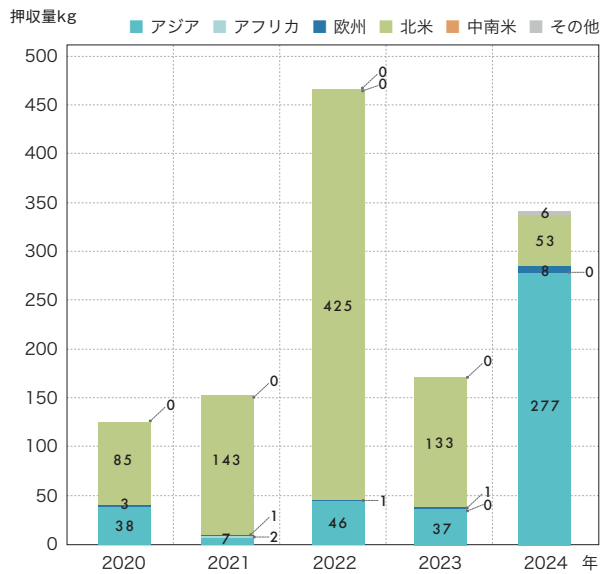
(注)「その他」とは、あへん、麻薬(ヘロイン、コカイン、MDMA等)、向精神薬及び指定薬物をいう。

覚醒剤の仕出地別押収量の推移



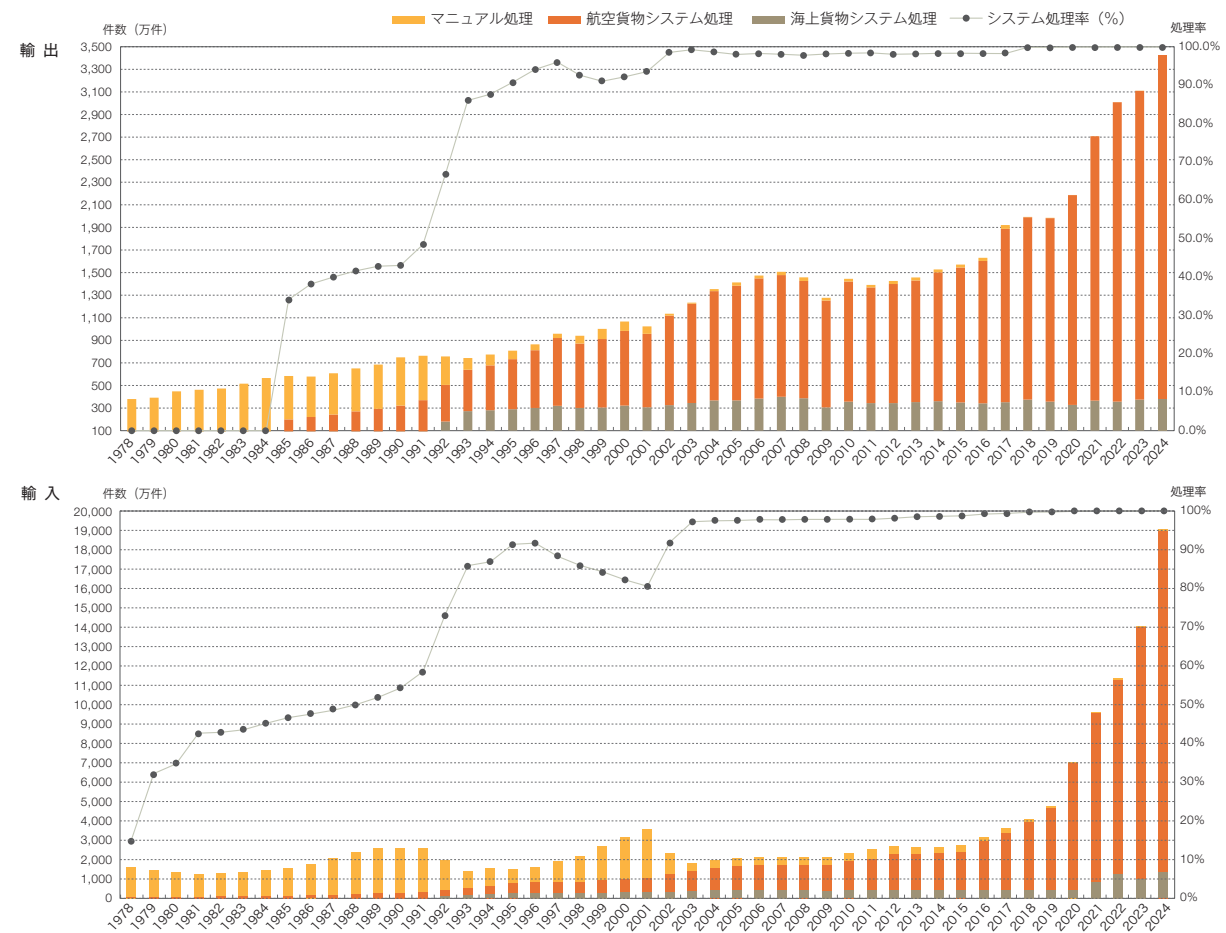
(注) 覚醒剤の仕出地別押収量の推移のうち、2023年は、「その他」が884kgと多量となっているが、これは、仕出地が「中東」である海上貨物からの大口摘発が含まれているためである。

大麻の仕出地別押収量の推移



(注) 端数処理のため数値が合わないことがある。

NACCSによるシステム処理件数及び処理率



(万件・%)

年	輸入許可件数				輸出許可件数			
	航空貨物	海上貨物	総件数	処理率	航空貨物	海上貨物	総件数	処理率
1978	28	—	188	14.9	—	—	379	—
1989	252	—	487	51.8	293	—	685	42.8
1991	298	19	543	58.5	334	35	763	48.5
1993	369	167	626	85.8	365	273	743	86.0
1995	548	233	856	91.3	442	290	808	90.7
1997	568	262	941	88.3	599	320	958	96.0
1998	569	254	959	85.9	570	301	941	92.6
1999	650	283	1,108	84.2	606	305	1,001	91.0
2000	675	321	1,213	82.2	660	322	1,066	92.2
2001	717	330	1,301	80.5	649	307	1,023	93.5
2002	899	338	1,347	91.9	793	326	1,135	98.5
2003	1,036	361	1,438	97.2	879	345	1,234	99.2
2004	1,171	386	1,598	97.4	968	367	1,354	98.6
2005	1,258	403	1,703	97.5	1,016	367	1,412	98.0
2006	1,298	414	1,753	97.7	1,064	384	1,474	98.3
2007	1,315	410	1,766	97.7	1,077	399	1,506	98.1
2008	1,351	398	1,789	97.8	1,038	386	1,457	97.8
2009	1,348	364	1,752	97.8	946	306	1,276	98.1
2010	1,524	401	1,969	97.8	1,064	356	1,445	98.3
2011	1,632	413	2,092	97.8	1,024	344	1,391	98.4
2012	1,835	422	2,301	98.1	1,054	344	1,426	98.1
2013	1,860	423	2,318	98.5	1,076	353	1,457	98.2
2014	1,898	420	2,352	98.6	1,140	361	1,528	98.3
2015	2,005	404	2,441	98.7	1,194	350	1,571	98.3
2016	2,508	408	2,942	99.1	1,260	342	1,631	98.2
2017	2,966	421	3,411	99.3	1,535	352	1,921	98.2
2018	3,533	426	3,974	99.6	1,615	375	1,993	99.8
2019	4,202	423	4,639	99.7	1,625	356	1,985	99.8
2020	6,553	402	6,965	99.9	1,858	327	2,187	99.9
2021	8,724	828	9,561	99.9	2,341	365	2,708	99.9
2022	10,024	1,257	11,289	99.9	2,652	356	3,010	99.9
2023	13,001	1,006	14,016	99.9	2,733	375	3,111	99.9
2024	17,632	1,331	18,972	99.9	3,041	386	3,430	99.9

特惠受益国及び地域一覧表 (130 カ国・地域(LDC44 カ国))

番号	国又は地域名	番号	国又は地域名	番号	国又は地域名
1	アゼルバイジャン	45	コンゴ民主共和国	89	パラグアイ
2	アフガニスタン	46	サモア	90	バングラデシュ
3	アルジェリア	47	サントメ・プリンシペ	91	東ティモール
4	アルゼンチン	48	ザンビア	92	フィジー
5	アルバニア	49	シエラレオネ	93	フィリピン*
6	アルメニア	50	ジブチ	94	ブータン
7	アンゴラ	51	ジャマイカ	95	ブルキナファソ
8	イエメン	52	ジョージア	96	ブルンジ
9	イラク	53	シリア	97	米領サモア地域
10	イラン	54	ジンバブエ	98	ベトナム
11	インド	55	スーダン	99	ベナン
12	インドネシア	56	スリナム	100	ベネズエラ
13	ウガンダ	57	スリランカ	101	ベラルーシ
14	ウクライナ	58	赤道ギニア	102	ペリーズ
15	ウズベキスタン	59	セネガル	103	ペルー
16	エクアドル	60	セルビア	104	ボスニア・ヘルツェゴビナ
17	エジプト	61	セントビンセント	105	ボツワナ
18	エスワティニ	62	セントヘレナ及びその附属諸島地域	106	ボリビア
19	エチオピア	63	セントルシア	107	ホンジュラス
20	エリトリア	64	ソマリア	108	マーシャル
21	エルサルバドル	65	ソロモン	109	マダガスカル
22	ガーナ	66	タジキスタン	110	マラウイ
23	カーボベルデ	67	タンザニア	111	マリ
24	ガイアナ	68	チャド	112	ミクロネシア
25	カザフスタン	69	中央アフリカ	113	南アフリカ共和国*
26	ガボン	70	チュニジア	114	ミャンマー
27	カメルーン	71	ツバル	115	モーリシャス
28	ガンビア	72	トーゴ	116	モーリタニア
29	カンボジア	73	トケラウ諸島地域	117	モザンビーク
30	北マケドニア	74	ドミニカ	118	モルディブ
31	ギニア	75	ドミニカ共和国	119	モルドバ
32	ギニアビサウ	76	トルクメニスタン	120	モロッコ
33	キューバ	77	トルコ*	121	モンゴル
34	キリバス	78	トンガ	122	モンテネグロ
35	キルギス	79	ナイジェリア	123	ヨルダン
36	グアテマラ	80	ナミビア	124	ヨルダン川西岸及びガザ地域
37	グレナダ	81	ニウエ	125	ラオス
38	ケニア	82	ニカラグア	126	リビア
39	コートジボワール	83	ニジェール	127	リベリア
40	コスタリカ	84	ネパール	128	ルワンダ
41	コソボ	85	ハイチ	129	レソト
42	コモロ	86	パキスタン	130	レバノン
43	コロンビア	87	バヌアツ		
44	コンゴ共和国	88	バブアニューギニア		

(2025年4月現在)

(注) アンダーラインは、「特別特惠(LDC特惠) 受益国」であることを示す。  
\*印は、その国・地域の原産品に対し、関税暫定措置法施行令第25条第4項に基づく特惠関税の一部適用除外があることを示す。

特恵関税制度

我が国の特恵関税制度（2025年4月）			
	特恵対象		
	特恵対象外		
	農水産品（2,461品目）	鉱工業品（7,194品目）	
一般特恵	原則：特恵対象外（国定税率有税2,053品目） － ポジティブ・リスト方式 － 特恵対象品目（431品目）	原則：無税・無枠（国定税率有税4,310品目） － ネガティブ・リスト方式 － 特恵例外品目（978品目）L D C特恵例外品目（47品目）	
LDC特恵	原則：無税・無枠（国定税率有税2,053品目） L D C特恵例外品目（167品目）	原則：無税・無枠（国定税率有税4,310品目） 特恵例外品目（978品目）L D C特恵例外品目（47品目）	

L D C無税無枠措置の拡充（2007年4月）

開発イニシアチブ  
（W T O香港閣僚会議に先立ち発表）  
実質的に全てのL D C産品に無税無枠の  
市場アクセスを供与することを約束

W T O香港閣僚宣言  
（2005年12月）  
全てのL D Cに対し、タリフラインで97%以上の  
産品について無税無枠の市場アクセスを供与

改正前 約86%※

対象品目拡大

現行 約98%※

（※ タリフラインベース）

【関連措置】  
1. エスケープクローズ：国内産業への影響の防止のための緊急特恵停止措置について運用手続の明確化  
2. 特別セーフガード等：W T O協定等による国内産業への影響防止措置の適用  
3. 迂回輸入防止対策：原産地規則の適正な設定とその運用

【参考1】 L D C無税無枠措置  
L D C無税無枠措置とは、後開発途上国（L D C:Least Developed Countries）からの産品に対して数量枠を設けずに関税無税を適用する措置。  
開発途上国に対して一般の関税率より低い特恵税率を適用する特恵関税制度の下、特定のL D C特恵対象品目について無税無枠措置を講じている。

【参考2】 L D Cからの輸入額（2023年度）  
総輸入額：9,129億円（うち特恵適用輸入額：6,217億円（綿製の男子用ズボン：347億円（5.6%）、綿製の女子用ズボン：333億円（5.4%）等））

税関における関税等収入額の推移

単位（億円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
関税	10,731	10,487	9,390	10,241	10,711	9,412	8,195	8,934	10,084	9,103
とん税及び特別とん税	225	223	221	222	231	229	207	211	216	206
消費税及び地方消費税	65,659	62,550	56,102	61,900	66,228	69,110	70,062	88,831	116,684	108,006
その他	12,413	12,507	13,528	13,624	13,819	13,678	12,845	13,685	14,529	13,843
計	89,028	85,768	79,241	85,988	90,988	92,429	91,309	111,661	141,513	131,159

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
関税	10,731	10,487	9,390	10,241	10,711	9,412	8,195	8,934	10,084	9,103
とん税及び特別とん税	225	223	221	222	231	229	207	211	216	206
消費税及び地方消費税	65,659	62,550	56,102	61,900	66,228	69,110	70,062	88,831	116,684	108,006
その他	12,413	12,507	13,528	13,624	13,819	13,678	12,845	13,685	14,529	13,843
計	89,028	85,768	79,241	85,988	90,988	92,429	91,309	111,661	141,513	131,159

（注）端数処理のため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

貿易統計

近年の貿易動向について		令和7年3月13日現在									
年	貿易額の推移（百万円）			貿易指数伸率 %				為替レート(米ドル) (税関長公示レートの平均)			
	輸出額 (対前年伸率、%)	輸入額 (対前年伸率、%)	差引額 (対前年伸率、%)	輸出		輸入		円/ドル	変化率(%)		
				数量	価格	数量	価格				
2003	54,548,350 (+4.7)	44,362,023 (+5.1)	10,186,327 (+3.1)	4.9	-0.2	7.1	-1.9	116.41	-7.3		
2004	61,169,979 (+12.1)	49,216,636 (+10.9)	11,953,343 (+17.3)	10.6	1.4	7.0	3.7	108.28	-7.0		
2005	65,656,544 (+7.3)	56,949,392 (+15.7)	8,707,152 (-27.2)	0.8	6.4	2.9	12.5	109.64	1.3		
2006	75,246,173 (+14.6)	67,344,293 (+18.3)	7,901,880 (-9.2)	7.7	6.4	3.8	13.9	116.25	6.0		
2007	83,931,438 (+11.5)	73,135,920 (+8.6)	10,795,518 (+36.6)	4.8	6.4	-0.2	8.8	117.93	1.4		
2008	81,018,088 (-3.5)	78,954,750 (+8.0)	2,063,338 (-80.9)	-1.5	-2.0	-0.6	8.6	104.23	-11.6		
2009	54,170,614 (-33.1)	51,499,378 (-34.8)	2,671,236 (+29.5)	-26.6	-8.9	-14.4	-23.8	93.52	-10.3		
2010	67,399,627 (+24.4)	60,764,957 (+18.0)	6,634,670 (+148.4)	24.2	0.2	13.9	3.6	88.09	-5.8		
2011	65,546,475 (-2.7)	68,111,187 (+12.1)	-2,564,712 -	-3.8	1.1	2.6	9.3	79.97	-9.2		
2012	63,747,572 (-2.7)	70,688,632 (+3.8)	-6,941,060 (+170.6)	-4.8	2.2	2.4	1.4	79.55	-0.5		
2013	69,774,193 (+9.5)	81,242,545 (+14.9)	-11,468,352 (+65.2)	-1.5	11.1	0.3	14.6	96.91	21.8		
2014	73,093,028 (+4.8)	85,909,113 (+5.7)	-12,816,085 (+11.8)	0.6	4.2	0.6	5.1	105.30	8.7		
2015	75,613,929 (+3.4)	78,405,536 (-8.7)	-2,791,607 (-78.2)	-1.0	4.5	-2.8	-6.1	121.00	14.9		
2016	70,035,770 (-7.4)	66,041,974 (-15.8)	3,993,796 -	0.5	-7.8	-1.2	-14.7	108.95	-10.0		
2017	78,286,457 (+11.8)	75,379,231 (+14.1)	2,907,226 (-27.2)	5.4	6.1	4.2	9.6	112.33	3.1		
2018	81,478,753 (+4.1)	82,703,304 (+9.7)	-1,224,551 -	1.7	2.3	2.8	6.7	110.50	-1.6		
2019	76,931,665 (-5.6)	78,599,510 (-5.0)	-1,667,845 (+36.2)	-4.3	-1.3	-1.1	-3.9	109.08	-1.3		
2020	68,399,121 (-11.1)	68,010,832 (-13.5)	388,289 -	-11.7	0.7	-6.4	-7.5	106.98	-1.9		
2021	83,091,420 (+21.5)	84,875,045 (+24.8)	-1,783,624 -	10.7	9.7	4.8	19.1	109.41	2.3		
2022	98,173,612 (+18.2)	118,503,153 (+39.6)	-20,329,541 (+1039.8)	-0.6	18.9	-0.4	40.1	130.77	19.5		
2023	100,873,049 (+2.7)	110,395,119 (-6.8)	-9,522,070 (-53.2)	-4.0	7.0	-4.9	-2.3	140.17	7.2		
2024	107,087,928 (+6.2)	112,559,131 (+2.0)	-5,471,203 (-42.5)	-2.6	9.0	-2.6	4.7	150.97	7.7		
対前年差	6,214,879	2,164,012	4,050,867								

出所：財務省貿易統計

064

Annexes | 065



地域(国)別貿易額の推移

(単位:百万円)

年	米 国			E U			中 国		
	輸出額 (対前年伸率、%)	輸入額 (対前年伸率、%)	差引額 (対前年伸率、%)	輸出額 (対前年伸率、%)	輸入額 (対前年伸率、%)	差引額 (対前年伸率、%)	輸出額 (対前年伸率、%)	輸入額 (対前年伸率、%)	差引額 (対前年伸率、%)
2003	13,412,157 (-9.8)	6,824,958 (-5.7)	6,587,198 (-13.7)	8,351,394 (+9.0)	5,670,012 (+3.4)	2,681,382 (+23.0)	6,635,482 (+33.2)	8,731,139 (+13.0)	-2,095,657 (-23.7)
2004	13,730,742 (+2.4)	6,763,359 (-0.9)	6,967,384 (+5.8)	9,461,649 (+13.3)	6,209,170 (+9.5)	3,252,479 (+21.3)	7,994,233 (+20.5)	10,198,963 (+16.8)	-2,204,730 (+5.2)
2005	14,805,465 (+7.8)	7,074,270 (+4.6)	7,731,196 (+11.0)	9,651,836 (+2.0)	6,470,155 (+4.2)	3,181,681 (-2.2)	8,836,853 (+10.5)	11,975,449 (+17.4)	-3,138,596 (+42.4)
2006	16,933,590 (+14.4)	7,911,227 (+11.8)	9,022,363 (+16.7)	10,911,662 (+13.1)	6,955,211 (+7.5)	3,956,451 (+24.4)	10,793,696 (+22.1)	13,784,370 (+15.1)	-2,990,674 (-4.7)
2007	16,896,235 (-0.2)	8,348,695 (+5.5)	8,547,540 (-5.3)	12,397,873 (+13.6)	7,662,715 (+10.2)	4,735,158 (+19.7)	12,838,998 (+18.9)	15,035,468 (+9.1)	-2,196,471 (-26.6)
2008	14,214,321 (-15.9)	8,039,576 (-3.7)	6,174,745 (-27.8)	11,429,810 (-7.8)	7,291,678 (-4.8)	4,138,131 (-12.6)	12,949,889 (+0.9)	14,830,406 (-1.4)	-1,880,517 (-14.4)
2009	8,733,359 (-38.6)	5,512,350 (-31.4)	3,221,009 (-47.8)	6,749,193 (-41.0)	5,517,630 (-24.3)	1,231,563 (-70.2)	10,235,596 (-21.0)	11,435,984 (-22.9)	-1,200,389 (-36.2)
2010	10,373,980 (+18.8)	5,911,421 (+7.2)	4,462,558 (+38.5)	7,615,809 (+12.8)	5,821,018 (+5.5)	1,794,791 (+45.7)	13,085,565 (+27.8)	13,412,960 (+17.3)	-327,395 (-72.7)
2011	10,017,653 (-3.4)	5,931,422 (+0.3)	4,086,231 (-8.4)	7,619,252 (+0.0)	6,411,009 (+10.1)	1,208,243 (-32.7)	12,902,160 (-1.4)	14,641,945 (+9.2)	-1,739,786 (+431.4)
2012	11,188,354 (+11.7)	6,082,064 (+2.5)	5,106,290 (+25.0)	6,500,611 (-14.7)	6,641,835 (+3.6)	-141,225 -	11,509,144 (-10.8)	15,038,787 (+2.7)	-3,529,643 (+102.9)
2013	12,928,168 (+15.6)	6,814,819 (+12.0)	6,113,349 (+19.7)	7,000,193 (+7.7)	7,648,920 (+15.2)	-648,726 (+359.4)	12,625,239 (+9.7)	17,659,992 (+17.4)	-5,034,753 (+42.6)
2014	13,649,257 (+5.6)	7,542,679 (+10.7)	6,106,578 (-0.1)	7,585,320 (+8.4)	8,168,792 (+6.8)	-583,472 (-10.1)	13,381,487 (+6.0)	19,176,450 (+8.6)	-5,794,963 (+15.1)
2015	15,224,592 (+11.5)	8,059,781 (+6.9)	7,164,811 (+17.3)	7,985,122 (+5.3)	8,624,960 (+5.6)	-639,837 (+9.7)	13,223,350 (-1.2)	19,428,812 (+1.3)	-6,205,461 (+7.1)
2016	14,142,872 (-7.1)	7,322,134 (-9.2)	6,820,739 (-4.8)	7,981,746 (-0.0)	8,151,748 (-5.5)	-170,002 (-73.4)	12,361,422 (-6.5)	17,018,988 (-12.4)	-4,657,566 (-24.9)
2017	15,113,485 (+6.9)	8,090,251 (+10.5)	7,023,234 (+3.0)	8,656,945 (+8.5)	8,756,592 (+7.4)	-99,647 (-41.4)	14,889,706 (+20.5)	18,459,259 (+8.5)	-3,569,553 (-23.4)
2018	15,470,237 (+2.4)	9,014,902 (+11.4)	6,455,335 (-8.1)	9,209,175 (+6.4)	9,718,472 (+11.0)	-509,297 (+411.1)	15,897,740 (+6.8)	19,193,653 (+4.0)	-3,295,912 (-7.7)
2019	15,254,513 (-1.4)	8,640,165 (-4.2)	6,614,347 (+2.5)	8,955,277 (-2.8)	9,722,197 (+0.0)	-766,920 (+50.6)	14,681,945 (-7.6)	18,453,731 (-3.9)	-3,771,786 (+14.4)
2020	12,610,824 (-17.3)	7,453,557 (-13.7)	5,157,268 (-22.0)	6,460,307 (-27.9)	7,831,652 (-19.4)	-1,371,345 (+78.8)	15,082,039 (+2.7)	17,507,743 (-5.1)	-2,425,704 (-35.7)
2021	14,831,507 (+17.6)	8,915,629 (+19.6)	5,915,878 (+14.7)	7,668,123 (+18.7)	9,453,236 (+20.7)	-1,785,113 (+30.2)	17,984,372 (+19.2)	20,381,814 (+16.4)	-2,397,442 (-1.2)
2022	18,255,030 (+23.1)	11,758,919 (+31.9)	6,496,110 (+9.8)	9,358,490 (+22.0)	11,445,664 (+21.1)	-2,087,174 (+16.9)	19,003,741 (+5.7)	24,849,748 (+21.9)	-5,846,007 (+143.8)
2023	20,260,169 (+11.0)	11,555,414 (-1.7)	8,704,755 (+34.0)	10,374,261 (+10.9)	11,427,526 (-0.2)	-1,053,265 (-49.5)	17,763,904 (-6.5)	24,424,202 (-1.7)	-6,660,298 (+13.9)
2024	21,294,780 (+5.1)	12,666,636 (+9.6)	8,628,144 (-0.9)	9,966,499 (-3.9)	11,868,997 (+3.9)	-1,902,498 (+80.6)	18,862,494 (+6.2)	25,305,507 (+3.6)	-6,443,013 (-3.3)

主要増減品目(地域別・2024年)

米 国			E U			中 国		
品 目 名	伸率 %	寄与度	品 目 名	伸率 %	寄与度	品 目 名	伸率 %	寄与度
総額(21兆2,948億円)	+ 5.1	+ 5.1	総額(9兆9,665億円)	▲ 3.9	▲ 3.9	総額(18兆8,625億円)	+ 6.2	+ 6.2
自動車 (6兆264億円)	+ 3.1	+ 0.9	自動車 (1兆8,428億円)	▲ 9.6	▲ 1.9	半導体等製造装置 (2兆1,770億円)	+ 42.2	+ 3.6
自動車の部分品 (1兆2,310億円)	+ 14.4	+ 0.8	建設用・鉱山用機械 (2,301億円)	▲ 27.4	▲ 0.8	プラスチック (1兆2,546億円)	+ 14.4	+ 0.9
重電機器 (4,943億円)	+ 22.2	+ 0.4	鉄鋼 (2,005億円)	▲ 26.5	▲ 0.7	非鉄金属 (8,183億円)	+ 18.7	+ 0.7

米 国			E U			中 国		
品 目 名	伸率 %	寄与度	品 目 名	伸率 %	寄与度	品 目 名	伸率 %	寄与度
総額(12兆6,666億円)	+ 9.6	+ 9.6	総額(11兆8,690億円)	+ 3.9	+ 3.9	総額(25兆3,055億円)	+ 3.6	+ 3.6
電算機類(含周辺機器) (3,485億円)	+204.9	+ 2.0	医薬品 (2兆3,991億円)	+ 5.7	+ 1.1	電算機類(含周辺機器) (2兆529億円)	+ 12.9	+ 1.0
原動機 (1兆773億円)	+ 24.7	+ 1.8	航空機類 (2,828億円)	+ 54.5	+ 0.9	通信機 (2兆9,834億円)	+ 4.0	+ 0.5
航空機類 (4,843億円)	+ 50.8	+ 1.4	電算機類(含周辺機器) (1,491億円)	+ 114.7	+ 0.7	金属製品 (9,242億円)	+ 6.1	+ 0.2
			自動車 (1兆440億円)	▲ 10.5	▲ 1.1	半導体等電子部品 (4,840億円)	▲ 12.9	▲ 0.3



お問い合わせ先 〈税関相談官または税関広報広聴官〉

	税 関	税関相談官(室)	税関広報広聴官(室)
函 館 税 関	〒040-8561 北海道函館市海岸町24-4 (函館港湾合同庁舎内)	0138-40-4261	0138-40-4218
	札幌税関支署 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西10 (札幌第二合同庁舎内)	011-231-1443	
東 京 税 関	〒135-8615 東京都江東区青海2-7-11 (東京港湾合同庁舎内)	03-3529-0700	03-3599-6264
	羽田税関支署 相・広: 〒144-8615 東京都大田区羽田空港2-6-4 (CIQ棟) 相: 〒144-8616 東京都大田区羽田空港2-6-3 (貨物合同庁舎)	050-5533-6962 050-5533-6988	050-5533-6960
	成田税関支署 〒282-8603 千葉県成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル内)	0476-34-2128 0476-34-2129	0476-34-2125
	成田航空貨物出張所 〒282-8603 千葉県成田市駒井野字天並野2159 (成田空港合同庁舎内)	0476-32-6020	
	東京外郵出張所 〒136-0075 東京都江東区新砂3-5-14 日本郵便株式会社東京国際郵便局内	03-5665-3755	
横 浜 税 関	〒231-8401 神奈川県横浜市中区海岸通1-1		045-212-6053
	〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港1-6-1 よこはま新港合同庁舎内	045-212-6000	
	川崎外郵出張所 〒219-8799 神奈川県川崎市川崎区東扇島88日本郵便株式会社川崎東郵便局内	044-270-5780	
名 古 屋 税 関	〒455-8535 愛知県名古屋港区入船2-3-12 (名古屋港湾合同庁舎内)	052-654-4100	052-654-4008
	中部空港税関支署 広: 〒479-8707 愛知県常滑市セントレア1-1 (中部空港CIQ庁舎内) 相: 〒479-8708 愛知県常滑市セントレア1-1 (中部空港合同庁舎内)	0569-38-7600	0569-38-7607
	中部外郵出張所 〒479-0199 愛知県常滑市セントレア3-13-2	0569-38-1524	
大 阪 税 関	〒552-0021 大阪府大阪市港区築港4-10-3 (大阪港湾合同庁舎内)	06-6576-3001	06-6576-3067
	関西空港税関支署 広: 〒549-0011 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1 (CIQ合同庁舎内) 相: 〒549-0021 大阪府泉南市泉州空港南1 (関西空港地方合同庁舎内)	072-455-1600	072-455-1520
	大阪外郵出張所 〒549-8799 大阪府泉南市泉州空港南1 日本郵便株式会社大阪国際郵便局内	072-455-1850	
神 戸 税 関	〒650-0041 兵庫県神戸市中央区新港町12-1	078-333-3100	078-333-3028
門 司 税 関	〒801-8511 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10 (門司港湾合同庁舎内)	050-3530-8372	050-3530-8333
	福岡外郵出張所 〒811-8799 福岡県福岡市東区蒲田4-13-70 (日本郵便株式会社新福岡郵便局内)	092-663-6260	
	博多税関支署 〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町8-1 (福岡港湾合同庁舎内)	092-263-8235	
長 崎 税 関	福岡空港税関支署 広: 〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 (福岡空港国際線旅客ターミナルビル内) 相: 〒812-0005 福岡県福岡市博多区大字上臼井606 (福岡空港合同庁舎内)	092-477-0101	092-477-0088
	〒850-0862 長崎県長崎市出島町1-36	095-828-8619	095-828-8606
沖 縄 地 区 税 関	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 (那覇第2地方合同庁舎3号館内)	098-863-0099	098-996-5530

関 税 レ ポ ー ト に 関 す る 問 い 合 わ せ 先

財 務 省 関 税 局  
総 務 課 広 報 係

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1  
電話 03-3581-4111 (代表)  
ホームページ  
https://www.customs.go.jp/





@Custom\_kun  
税関の取組みについて、税関イメージキャラクターの「カスタム君」の“つぶやき”を通じて発信します。



@Japan.Customs  
税関ホームページに掲載する情報を中心に、税関からお知らせしたい情報を発信します。



@Custom\_kun  
税関イメージキャラクター『カスタム君』が税関の魅力について発信します。



税関チャンネル  
税関の取組みを、動画でわかりやすく紹介しています。



〔公式〕  
税関PR動画





～カスタム君と一緒に学ぶ～  
税関ってどんなお仕事？

